次世代校務DX環境構築・運用業務に関する情報提供依頼（RFI）に係る質問・回答

項番	該当箇所		質問概要	質問内容	回答内容
	本紙/別紙	頁番号			
1	本紙	4	全国導入実績は、校務支援システムについての質問	6.提出資料 (1)回答概要資料の表「2章 提案ソリューションの概要」の2ポツ目に「全国導入実績、都道府県共同調達実績（稼働学校数、利用児童生徒数、利用教職員数）、現時点における今後5年間の製品ロードマップ」との記載がありますが、こちらは、「校務支援システム」への質問の認識でよろしいでしょうか？	ご認識のとおりです。 なお、主として提案する校務支援システムに関する内容を想定していますが、認証基盤、セキュリティ基盤等について共同調達実績や製品ロードマップに関する特記事項がある場合は、併せてご提案ください。
2	別紙１ 別紙４	11	ライセンス数の考え方	別紙１仕様書 P11「7-5 ライセンスに関する要件」には、「県及び各市町村が現在保有し、今後共同調達を想定しているライセンスについては、別紙４のとおり。」とありますが、児童生徒分のライセンスも費用に含めますか？	提案内容の実現に必要となるライセンス費用を記載してください。 なお、現在のライセンス保有状況及び共同調達を想定しているライセンスについては別紙４を参照してください。児童生徒向けライセンスが提案内容の実現に必要な場合は、当該費用を含めて提案してください。
3	別紙６	1	帳票カスタマイズ・レイアウト変更対応	79行目に、「※市町村単位で、毎年10帳票程度発生すると想定」とありますが、市町村で違う様式の帳票の運用もあるいうことでしょうか？（帳票の統一化は考慮しないということになりますか？）	各市町村で現在利用している帳票様式には差異があることを想定しています。 一方、本事業は共同調達・共同利用を前提としており、帳票についても可能な限り標準化・共通化を図る方針です。 「毎年10帳票程度発生」と記載しているのは、制度改正や運用改善等に伴う帳票追加・修正や軽微なレイアウト変更等を想定したものです。
4	本紙	4	管理対象の学校について	Q1：以下の想定で正しいでしょうか。 ・市町小・中学校 ・県立高等学校	本事業において校務支援システムの導入対象として想定している学校は、市町村立小学校、中学校及び義務教育学校です。 県立高等学校及び県立特別支援学校は、現時点では校務支援システムの導入対象として想定していません。
5	本紙	4	管理対象の Entra ID テナント・ドメインについて	Q1：県全体で1テナントに集約されていますか。	いいえ。県全体で1テナントには集約されていません。
6	本紙	4	管理対象の Entra ID テナント・ドメインについて	Q2：集約されている場合、市町・県立学校でドメインが異なりますか。	Q1が「いいえ」のため、該当しません。
7	本紙	4	管理対象の Entra ID テナント・ドメインについて	Q3：Q1が NO だった場合、市町ごとに Entra ID テナントが分かれていますか	分かれています。
8	本紙	4	管理対象の Entra ID テナント・ドメインについて	Q4：Q3が NO（1テナント）だったとして、市町ごとにドメインが分かれていますか。	Q3が「分かれている」のため、該当しません。
9	本紙	4	管理対象の Entra ID テナント・ドメインについて	Q5：Q1が NO だった場合、県立学校の Entra ID は 1 ドメインの認識で合っていますか。	ご認識のとおりです。
10	本紙	4	管理対象の Google Workspace テナント・ドメインについて	Q1：県全体で1テナントに集約されていますか。	いいえ。県全体で1テナントには集約されていません。
11	本紙	4	管理対象の Google Workspace テナント・ドメインについて	Q2：集約されている場合、市町・県立学校でドメインが異なりますか。	Q1が「いいえ」のため、該当しません。
12	本紙	4	管理対象の Google Workspace テナント・ドメインについて	Q3：Q1が NO だった場合、市町ごとに Google Workspace テナントが分かれていますか	分かれています。
13	本紙	4	管理対象の Google Workspace テナント・ドメインについて	Q4：Q3が NO（1テナント）だったとして、市町ごとにドメインが分かれていますか。	Q3が「分かれている」のため、該当しません。
14	本紙	4	管理対象の Google Workspace テナント・ドメインについて	Q5：Q1が NO だった場合、県立学校の Google Workspace は 1 ドメインの認識で合っていますか。	ご認識のとおりです。
15	実施要領	p.7 6(6)イ	概算見積の税区分	実施要領6(6)イに「見積金額は千円単位で記載してください」とございますが、税区分の記載が見当たりませんでした。見積金額は消費税抜きの金額で記載する、という理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。 見積金額は消費税及び地方消費税を含まない金額で記載してください。

16	実施要領 別紙2 機能一覧（案） 別紙3 帳票一覧（案）	要領p.3 4(2) 別紙2 No.289, No.520～534 別紙3 No.35～52（特別支援学校分）	校務支援システムの見積対象範囲	実施要領4(2)では、県立学校の調達範囲は「Microsoft365及びGoogleWorkspaceのライセンス」とされ、別紙5の学校数も市町村立の小学校・中学校・義務教育学校238校となっております。 本RFIにおける校務支援システムの見積対象は、別紙5の市町村立小学校・中学校・義務教育学校238校（特別支援学級を含む）であり、県立特別支援学校は見積対象外という理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。 本RFIにおける校務支援システムの見積対象は、市町村立小学校、中学校、義務教育学校及び市立特別支援学校です。 県立高等学校及び県立特別支援学校は見積対象に含みません。
17	実施要領 別紙2 機能一覧（案） 別紙3 帳票一覧（案）	要領p.3 4(2) 別紙2 No.289, No.520～534 別紙3 No.35～52（特別支援学校分）	特別支援学校に関する機能・帳票要件の想定用途	別紙2には「特別支援学校」の区分や「特別支援学校において、保健日誌は全学部をまとめて一枚で出力できること」（No.289）が、別紙3には特別支援学校の様式が含まれております。 県立特別支援学校が校務支援システムの見積対象外である場合、これらは市町村立小中学校の特別支援学級で特別支援学校の様式に準じた帳票を作成する運用を想定した要件でしょうか。それとも、将来的な県立特別支援学校の利用を想定した要件でしょうか。	別紙2及び別紙3に掲載している特別支援学校に関する機能・帳票要件は、市立特別支援学校1校が対象に含まれることを想定したものです。
18	別紙2 機能一覧（案）	別紙2 No.457	県立学校による将来の共同利用の想定有無	別紙2 No.457では保護者連絡について「同一画面上で市町村立学校及び都道府県立学校を含めた複数学校・学年の通知等を確認できること」とございます。 県立学校（高等学校・特別支援学校）が将来的に本校務支援システムを共同利用することを想定されていますでしょうか。	現時点では未定です。 ただし、将来的な利用拡大の可能性を考慮し、拡張性のある提案を期待しています。
19	別紙2 機能一覧（案）	別紙2 No.457	県立学校による共同利用の開始時期	県立学校（高等学校・特別支援学校）が将来的に本校務支援システムを共同利用することを想定されている場合、その開始時期の目安をご教示ください。	現時点では未定です。
20	別紙1 仕様書（案）	p.10 (7-2(1))	要件の根拠資料（パブリッククラ	仕様書（案）7-2(1)に「日本データセンター協会が定めるファシリティ基準ティア３相当以上の水準を満たすこと。また、その根拠を示す資料を提出すること」とございます。 パブリッククラウド（IaaS/PaaS）上で提供するSaaSの場合、クラウド基盤事業者はデータセンターの所在地・建物仕様等を個別に開示していないことが一般的です。この場合、クラウド基盤事業者が取得している第三者認証（ISMAP、ISO/IEC 27001・27017、SOC2報告書等）及び公開資料をもって根拠資料とすることで差し支えないでしょうか。	パブリッククラウドを利用する場合は、第三者認証（ISMAP、ISO/IEC27001、ISO/IEC27017、SOC報告書等）及び公開資料を根拠資料として提出いただいて差し支えありません。
21	別紙1 仕様書（案） 別紙2 機能一覧（案）	仕様書p.14-56（9-2(4)） 別紙2 No.437	護者向けヘルプデスクの窓口の扱	仕様書（案）9-2(4)ではヘルプデスクの問合せ対象者を「各市町村教育委員会及び各学校の教職員を前提とする」とされている一方、別紙2 No.437では「利用対象となる保護者向けのヘルプデスクを有すること」とございます。 保護者向けの問合せ窓口は、保護者連絡システムの提供事業者が設置する窓口（Webフォーム等を含む）で足り、教職員向けのヘルプデスクとは別窓口として差し支えない、という理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。 保護者向け問合せ窓口については、保護者連絡機能を提供する事業者が設置する窓口（Webフォーム等を含む）で差し支えありません。なお、教職員向けヘルプデスクとは別窓口として構いません。
22	別紙1	1～3、8	教職員個人の実践知を扱う補完サービスの対象可否	教職員が授業・校務で得た工夫、再利用可能な教材・手順、タスクのひな形などを蓄積し、異動・休職・復職時も活用できることを主目的とする補完的なクラウドサービスを検討しています。統合型校務支援システム全体を提供しない事業者から、このような「教職員個人の知識・業務継続支援」に関する情報提供を本RFIで受け付けていただけますか。	可能です。本RFIは、次世代校務DX環境の構築に向けた情報収集を目的としているため、統合型校務支援システム全体を提供していない事業者からの提案も受け付けます。
23	別紙1	2～3、6～8	個人の蓄積情報の継続利用と管理主体	学校固有の校務データと、教職員自身が作成した汎用的なノウハウ・テンプレート等を区分する設計を想定しています。学校異動や退職・復職をまたぐ個人領域の継続利用について、学校設置者の情報管理方針・権利関係を前提とした提案を含めることは可能でしょうか。	可能です。学校設置者の情報管理方針及び権利関係を前提とした提案を含めていただいて差し支えありません。なお、具体的な運用については今後整理する予定です。
24	別紙1	8～11、14～17	取扱情報を限定した場合の安全管理要件	児童生徒の氏名・学籍・成績・出欠等は扱わず、教職員の氏名・メールアドレスも原則取得しない構想です。ただし識別ID・利用記録等が個人情報となる可能性は認識しています。この種の補完サービスに、SSO・APPLIC認定・クラウド第三者認証等をどの範囲で適用すべきか、機能範囲とデータの重要度に応じた確認・代替提案は可能でしょうか。	可能です。取り扱う情報の内容や重要度に応じて、必要なセキュリティ対策や代替案を含めてご提案ください。なお、最終的な要件は今後整理する予定です。
25	別紙1	8、13～16、25～27	校外アクセスと利用許可の前提	実践ノウハウの整理や週案の振り返り等、在校を要しない業務は、学校の許可がある場合に限り校外から利用できる構想です。補完サービスに必要な端末管理・多要素認証・アクセス制御・利用承認等の条件、および共通認証基盤との責任分界をRFIの中で確認・提案できますか。	可能です。補完サービスに必要な端末管理、多要素認証、アクセス制御、利用承認等の条件や、共通認証基盤との役割分担を含めてご提案ください。なお、詳細な要件は今後整理する予定です。
26	別紙1・別紙2	8～9、17	週案・時間割機能と既存システムとの役割分担	週案・時間割は主製品ではなく、日々の授業計画・改善記録をノウハウとして再利用するための付随機能と考えています。別紙2の関連機能（No.237～249）のうち対応可能な範囲を示し、既存校務支援システムとのデータ入出力は接続先の仕様・許可を前提とした構想として情報提供して差し支えないでしょうか。	可能です。別紙2の関連機能（No.237～249）について、対応可能な範囲を明示した上でご提案ください。なお、既存校務支援システムとのデータ連携については、接続先の仕様や許可を前提とした構想としてご提案いただいて差し支えありません。
27	別紙1・見積様式	8～9、11	開発中・構想段階の部分回答と費用記載	週案・時間割の開発中機能と、個人の実践知蓄積・タスクひな形共有等の新規構想を区別して情報提供したいと考えています。実装済み・開発中・構想・未対応を明示し、全体構築費ではなく対象機能の参考費用のみ別添で示す形式は可能でしょうか。	可能です。 実装済み、開発中、構想及び未対応の区分を明示した上でご提案ください。また、費用については、対象機能に係る参考費用として別添でお示しいただいて差し支えありません。

28	別紙	7	保護者連絡システム・徴収金システムの導入対象について	保護者連絡システムおよび徴収金システムの導入対象は、全小中学校でしょうか。それとも、導入を希望する学校または自治体のみが対象でしょうか。	保護者連絡システム及び徴収金システムについては、市町村への意向確認結果を踏まえ導入を検討していますが、現時点で導入対象は確定していません。導入を希望する自治体及び学校を対象としてご提案ください。
29	本紙	6 提出資料 ⑹見積書 カ	各自治体の見積もりについて	「見積書」において5年間の利用を前提とした費用の提示が求められていますが、仕様書（案）に記載のとおり、自治体ごとに現行契約の終期に合わせて本稼働開始時期が異なる想定です。 令和11年4月1日以降に本稼働を開始する自治体については、本稼働開始日から本委託業務終了日までの実利用期間に応じた利用料を算定する考え方でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。 自治体ごとに本稼働開始時期が異なることを想定しているため、令和11年4月1日以降に本稼働を開始する自治体については、本稼働開始日から本委託業務終了日までの実利用期間に応じて利用料を算定してください。
30	別紙４	ライセンス一覧	高岡市様の見積もりについて	高岡市様は現行のシステムの延長が不可となっています。終了が令和9年度末ですが、令和11年度4月から利用すると仮定して見積もりを作成すればよろしいでしょうか。	高岡市については、本稼働開始時期を令和11年4月として見積書を作成してください。
31	別紙3	―	帳票様式・索引／抄本	帳票の様式・必要項目・計算条件をご提示ください。索引（No.40）は検索で代替可能でしょうか。抄本（No.53）の用途・提出先・必要範囲もご教示ください。	帳票の様式、必要項目及び計算条件については、現時点で個別の提示は予定していません。提案に当たっては、別紙3に記載の帳票に対応可能であることを前提としてください。 また、索引（No.40）については、利用者が必要な情報を効率的に検索・参照できる機能により代替可能です。 抄本（No.53）の用途、提出先及び必要範囲については、学校運営上必要な情報を出力できることを求めるものであり、詳細な要件は今後整理する予定です。
32	別紙3	―	保健帳票・集計条件	保健統計（No.86）の対象調査・提出先・集計項目をご教示ください。来室統計（No.89）は月単位、健康観察統計（No.92）は2週間単位のみの集計でしょうか。	保健統計（No.86）の対象調査、提出先及び集計項目については、現時点で個別の指定はありません。一般的な学校保健関係統計に対応可能であることを前提としてご提案ください。 また、来室統計（No.89）及び健康観察統計（No.92）の集計単位についても限定するものではなく、学校運営上必要な期間で集計できることを想定しています。 詳細な要件については今後整理する予定です。
33	別紙1	13	認証連携	市町村ごとの利用予定IdPと認証方式、多要素認証・端末制限の適用条件をご教示ください。また、アカウント同期の対象項目・連携方法・更新頻度をご教示ください。	現時点で市町村ごとのIdP、認証方式、多要素認証の適用条件及び端末制限の適用条件は定まっていません。また、アカウント同期の対象項目、連携方法及び更新頻度についても指定していません。提案に当たっては、柔軟に対応可能な構成をご提案ください。
34	本紙・ 別紙1	8・ 20～24	データ移行	当該年度及び過去5年度分の移行対象をご教示ください。指導要録の電子原本は卒業者・転出者を含む全期間が対象でしょうか。対象様式と提供形式もご教示ください。	当該年度及び過去5年度分については参考として示したものであり、現時点で移行対象データ、対象様式及び提供形式は確定していません。指導要録の電子原本についても、卒業者・転出者を含む対象範囲は今後整理する予定です。提案に当たっては、一般的な校務支援システム更新時に想定されるデータ移行を前提としてご提案ください。
35	別紙2	―	ダッシュボード	ダッシュボードの必須指標・表示例をご提示ください。また、県・市町村・学校それぞれの閲覧権限と、学校を横断した集計・閲覧の範囲をご教示ください。	ダッシュボードの必須指標、表示内容及び閲覧権限については、現時点で詳細な要件は定めていません。県、市町村及び学校のそれぞれが必要な情報を参照できる構成を想定していますが、学校を横断した集計・閲覧の範囲も含め、詳細は今後整理する予定です。なお、提案に当たっては、有効と考えられる指標や表示例があれば併せてご提案ください。
36	別紙1	9～10	設計書の提出範囲	基本・詳細設計書（3-4）について、BLENDの内部設計情報は機密情報のため、富山県向けの構成・認証連携・権限・設定内容をまとめた設計資料で対応可能でしょうか。	可能です。基本・詳細設計書については、製品固有の機密情報を含む内部設計情報の提出は求めていません。富山県向けの構成、認証連携、権限設定及び各種設定内容を整理した設計資料をご提出ください。